（様式1-1）

第3回　新事業突破チャレンジ補助金 交付申請書

申請日：令和7年　　月　　日

Ⅰ．申請者について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 会員番号 |  |
| （法人）法人名（個人）屋号・事業所名 |  |
| 代表者 | フリガナ |  |
| 氏名 |  | ㊞ |
| 担当者 | フリガナ |  | 部署名 |  |
| 氏名 |  | 役職 |  |
| 連絡先 | 住所 | 〒 |
| TEL |  | e-mail |  |
| FAX |  | URL |  |
| 主たる事業内容 |  | (法人のみ)資本金額 | 円 |
| 従業員数 | 全社従業員数 | 人 | 市内従業員数 | 人 | 市内割合 | % |
| 売上高 | 全社売上高 | 千円 | 市内事業所売上高 | 千円 | 市内割合 | % |
| 沿革 |  |

Ⅱ．申請受付機関・支援担当

|  |
| --- |
| １．申請先および支援担当職員　　　※申請先に☑　担当職員の氏名を記載 |
| * 多治見商工会議所
* 笠原町商工会
 | 担当職員名 |  |

Ⅲ．申請内容について

|  |
| --- |
| 1. 補助事業で行う事業名（30文字以内）※本事業のタイトルを簡略に記入。
 |
|  |
| ２．新たな取り組みの類型　※いずれかを選択して☑。 |
| □（１）新商品の開発又は生産□（２）新役務の開発又は提供□（３）商品の新たな生産又は販売の方式の導入□（４）役務の新たな提供の方式の導入□（５）技術に関する研究開発及びその成果の利用□（６）その他の新たな事業活動 |
| ３．補助事業実施期間　（最長令和7年12月31日まで） |
| 交付決定日　～　令和　7年　　月　　日 |
| ４．計画期間　※補助事業による成果・効果を測る計画期間を、３～５年程度で記入 |
| 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日（　　　年間） |
| ５．補助事業の実施に係る内容 |
| ５－１．当社の現状　（当社の概要・業界の概要・業況・米国相互関税措置等の影響　など） |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ５－２．経営課題　（当社や業界の概況、業況をどのように捉え、何が課題と考えているか） |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ５－３．新たな取組みを行う背景・目的　（経営課題と新たな取組みの関連性） |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ５－４．新たな取組みの具体的内容　（既存事業との相違点、実施体制等） |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ５－５．新たな取組みにおけるデジタル技術の活用点および見込む効果（任意記入） |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ５－６．新たな取組みにおける米国相互関税措置等に対する対応策および見込む効果（任意記入） |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ５－７．補助事業の実施スケジュール |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ５－８．補助事業の実施体制 |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ６－１．補助事業実施後の事業化スケジュール |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ６－２．事業化後の目標数値 |
| 経営の向上の程度を示す指標 | 現　　状（直近期末） | 計画終了時の目標伸び率（％）（事業期間終了時点）（伸び率は小数点第2位を四捨五入） |
| １ | 付加価値額 | 千円 | 千円　（　　　　％）（ 年 月 ～ 年 月（事業期間　年）） |
| ２ | 一人当たりの付加価値額 | 千円 | 千円　（　　　　％） |
| ３ | 給与支給総額 | 千円 | 千円　（　　　　％） |

※申請書（様式1-1）のうち、「Ⅲ．申請内容について」は最大6ページ程度までとしてください。

※申請書の作成にあたっては商工会議所・商工会の経営支援員等に相談し、助言・指導を得ながら進めてください。